

経済・財政一体改革推進委員会における議論の
政策形成への反映(事例)

平成29年4月28日

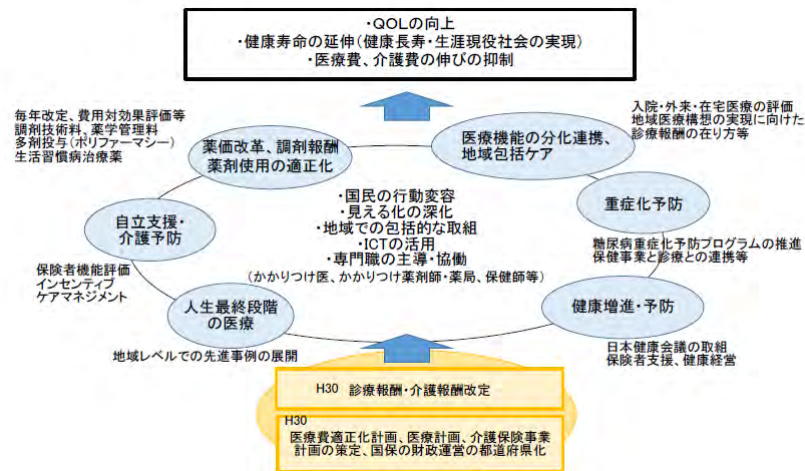
内閣府

社会保障WGの事例(医療・介護費の効率化)

【WGにおける議論】

(基本的考え方(「社会保障WGの今後の検討課題」))

○平成30年度(2018年度)は、集中改革期間の3年目であるとともに、診療報酬・介護報酬の同時改定及び医療費適正化計画の策定、医療計画、介護保険事業計画の同時策定、データヘルス計画の策定、国保の財政運営の都道府県化の施行、介護保険制度改正など重要な施策の節目の年になっており、これらの医療・介護改革の有機的な連携を図ることが必要である。これにより、国民のニーズに適合した効果的なサービスを効率的に提供することによって医療費・介護費の伸びを抑制しつつ、QOLの向上や健康長寿・生涯現役社会の実現を目指す。



【諮問会議での提言】(第5回経済財政諮問会議(平成29年4月12日))

【有識者議員提出資料】

- 各種計画の策定主体であり、国保の財政運営主体ともなる都道府県が、医療・介護提供体制、医療費・介護費及び健康・予防に係るガバナンスを、制度・財政・データ等を利活用し、強化すべき。

【塩崎厚生労働大臣提出資料】

- 都道府県を、個人・保険者・医療機関等の自発的な行動変容を促す司令塔へ。このため、制度(権限)・予算(財政)・情報(データ)・人材などの面で、都道府県の保健ガバナンスの抜本強化を検討。

【諮問会議での成果】(第5回経済財政諮問会議(平成29年4月12日))

【安倍総理】

- この3月までに、全都道府県において、地域ごとの将来の病床数を盛り込んだ「地域医療構想」の策定が完了し、目指す将来像は明らかになった。(中略) 民間議員の意見も踏まえ、塩崎大臣を中心に、自治体の先進事例の横展開や、病床のスムーズな転換方策等、実効的な施策を、スピード感を持って検討・実施していただきたいと思う。

国と地方のシステムWGの事例(土地利用の再生)

【WGにおける議論】

- 税制のあり方も含めて土地の利活用に向けていかに有効活用されていない土地に対して考えていくのかということを議論すべきではないか
- 行政の中でできるだけ情報を統一するというか、共有していくことがまず第一歩
- いろいろな現場の状況をしっかり捉えていただく中で、土地利用の活用策を考えてほしい
- 公的不動産あるいはその周辺の民間の不動産なども含めて、所有者、管理者、築年数、耐用年数、そういったものが一覧で見られるようになると、民間サイドから見て非常にPPP/PFIなどの活用をする上での情報基盤になるのではないか

【諮問会議での提言】(第6回経済財政諮問会議(平成29年4月25日))

【有識者議員提出資料】

- 所有者の所在の把握が難しい土地に関する所有者の管理責任の整理、公的管理及び利用のあり方、収用制度の適用強化、農地・林地における対策、不動産登記に関する対策などについて、今後の検討方針を骨太方針で明らかにすべき。

【有識者議員】

- 所有者の所在の把握が難しい土地に関する今後の検討方針を速やかに明らかにすべき。

【諮問会議での成果】(第6回経済財政諮問会議(平成29年4月25日))

【安倍総理】

- 土地利用の再生については、官房長官及び関係大臣が連携し、速やかに成果を挙げていただくようお願いをする。

【石井国土交通大臣】

- 所有者不明土地について、法務省と農林水産省の両省と協力して取り組んでいる。引き続きしっかりと進めていきたい。

経済社会の活力WGの事例(大学改革)

【WGにおける議論】

- これまでの高等教育政策の全体像を示し、その成果と課題について検証を行う。その上で、今後の高等教育全体の規模や地域毎の動向等も視野に入れ、地域における質の高い高等教育機会を確保するための抜本的な構造改革を一体的に検討すべきではないか。

【諮問会議での提言】(第6回経済財政諮問会議(平成29年4月25日))

【有識者議員提出資料】

- 先般のトップマネジメントの強化等の大学ガバナンス改革の成果を検証し、更なるガバナンス強化のための方策を検討すべき
- 設置者(国公立)の枠を超えた経営統合や再編が可能となる枠組みを整備すべき(一大学一法人制度の見直し(国立大学法人)、設置基準の改正等を通じた、同一分野の単科大学間や同一地域内の大学間の連携・統合等)。また、経営困難な大学の円滑な撤退としっかりとした事業承継できる制度的な枠組みを検討すべき

【諮問会議での成果】(第6回経済財政諮問会議(平成29年4月25日))

【松野文部科学大臣】

- 高等教育は「システム改革」、「質の向上」、「アクセス格差の是正」を一体に、将来ビジョンを策定していくことが急務だ。18歳人口の減少の中で、大学の枠を超えた連携、統合、経営力強化、円滑な撤退手続等を検討していかなければならない。

【松野文部科学大臣提出資料】

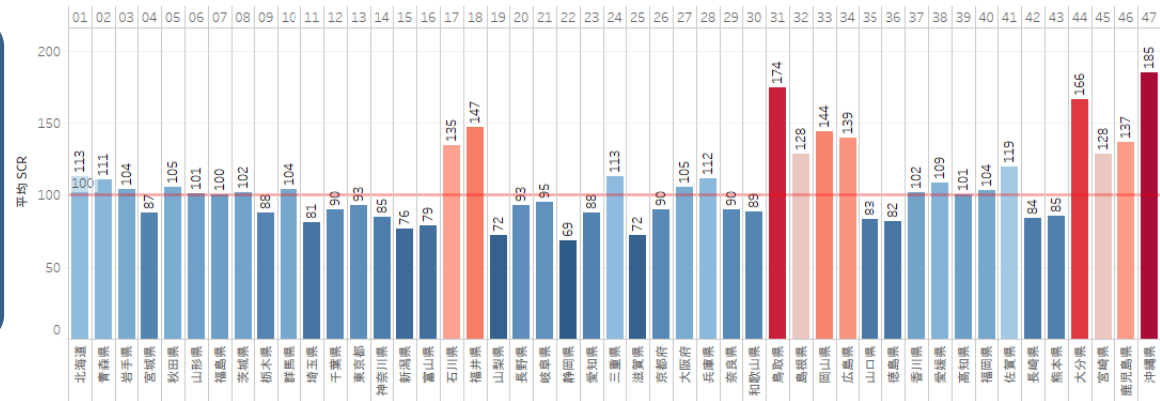
- ◆ 国公立の枠を超えた連携・統合の可能性の検討
 - ・国立大学の一大学一法人性(アンブレラ法人)
 - ・経営の幅広い連携・統合や事業譲渡的な承継の方策
- ◆ 経営力の強化
 - ・優れた学長のリーダーシップによる大学運営の促進
 - ・教育研究の質向上に向けた私学助成等の拡大重点配分による取組促進
- ◆ 改革が進まず学生確保ができない大学の円滑な撤退手続きの検討
 - ・経営破たんの際の処理手続きの検討

評価・分析WGの事例(「見える化」の取組の進展)

【WGにおける議論】

- NDBや介護DBを迅速性を持って分析し、政策提言に結びつけるような体制の構築が急務である
- 適切な政策をPDCAサイクルに基づいて展開するために「情報」と「分析体制(組織・人)」が必要

胃ろう造設術のレセプト出現比(SCR)の地域差



(備考)経済・財政一体改革推進委員会 評価・分析WG(第2回)藤森委員資料より抜粋。

【諮問会議での提言】(第5回経済財政諮問会議(平成29年4月12日))

【有識者議員提出資料】

- 診療行為の地域差(SCR)を2017年度中に見える化し、各都道府県において、自治体、保険者、医療関係者等からなる協議の場を設け、住民の受療行動や医療機関の診療行為の変化を促す体制を構築すべき。国は、医療サービスの標準化と報酬体系の見直しを段階的に進めるべき。

【有識者議員】

- 同じ資料の3ページを見ると、図表8に胃ろう造設術のレセプト出現比(SCR)の地域差が示されている。(中略)これは経済・財政一体改革推進委員会の皆さんの大変な御努力のおかげで、「見える化」が進むことで、このような格差が一体何をもって生まれているかということがわかってきた。厚労省においては、こういったデータ分析をぜひとも国のガバナンスとして都道府県に指導して行って、都道府県がガバナンスを効かせるようにしていく必要があるのではないか。

【諮問会議での成果】(第5回経済財政諮問会議(平成29年4月12日))

【塩崎厚生労働大臣】

- 地域差の問題について、資料4にあるとおり、加減算制度、都道府県別保険料に協会けんぽを反映させる、保険者努力支援制度、こういった取組により、都道府県ごとに自らの医療について、しっかりとコントロールしていただく。そのためには、データがないといけない、(中略)それをきちんと分析できる人材もないといけないということで、資料4の3ページに4つの要件を挙げている。